



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須藤 滋

(TEL) 048 (771) 7753

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	27,141	2.2	2,399	70.6	2,405	83.3	1,142	66.9
22年3月期第1四半期	26,546	△14.7	1,406	△49.6	1,311	△51.0	684	△52.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	22	80	21	18
22年3月期第1四半期	13	66	12	79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	121,339	54,861	45.2	1,094 48
22年3月期	119,703	54,217	45.3	1,081 64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 54,861百万円 22年3月期 54,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	46,600	1.3	2,400	57.3	2,200	32.6	1,150	10.6	22	94
通期	106,500	6.4	5,800	33.9	5,700	33.6	2,800	119.3	55	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☐無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ☐有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☐有・無

② ①以外の変更 : 有・☐無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	56,592,274株	22年3月期	56,592,274株
23年3月期1Q	6,466,786株	22年3月期	6,466,696株
23年3月期1Q	50,125,539株	22年3月期1Q	50,126,104株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,200	6.3	1,050	212.8	1,150	163.0	650	163.2	12	97
通期	87,850	6.8	3,270	29.4	3,570	22.4	1,760	—	35	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

個別業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、新興国経済の成長を背景に輸出や生産が伸長し、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

一方で欧州の信用不安や米国、中国の景気の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、持続した回復に向けては不透明感が増しております。また、個人消費においては依然として消費者の生活防衛意識や節約志向等のデフレ圧力は衰えを見せておりません。

このような環境下におきまして、当社グループは財務内容の健全化とネット売上強化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実とコールセンター機能の充実を図るなどのサービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に注力して参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.2%増の27,141百万円となりました。

一方、利益面におきましては、媒体効率の向上に加えて、貸倒引当金繰入額等の販売管理費が減少したことにより、営業利益では同70.6%と大幅増の2,399百万円となりました。同様に経常利益は、同83.3%増の2,405百万円を、四半期純利益は同66.9%増の1,142百万円を計上することができました。

なお、事業セグメント別の業績は次の通りであります。

〔総合通販事業〕

前期から引き続き実施している低価格商品の充実等の戦略が奏功し、特に「アパレル」と「身の回り品・趣味用品」が好調で、売上高は同8.4%増の18,747百万円となりました。セグメント利益では、媒体効率の改善等販売管理費の削減に努めたことにより、870百万円となりました。

〔専門通販事業〕

輸入代行事業からの撤退の影響に加え、当第1四半期は媒体効率を優先した結果、売上高は同10.2%減の4,993百万円となりました。反面、セグメント利益では、その効率改善効果が顕著にあらわれ562百万円となりました。

〔ソリューション事業〕

収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業が順調に伸長したことに加え、通販代行業等の受託サービス事業も顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は同66.1%増の809百万円となりました。また、売上増に伴いセグメント利益は412百万円となりました。

〔ファイナンス事業〕

当社の国内消費者金融事業と㈱サンステージの不動産担保金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は同39.7%減の1,033百万円となりました。セグメント利益では315百万円となりました。

〔プロパティ事業〕

㈱エルドラドにおいて不動産売却がなかったことから売上高は同24.3%減の321百万円となりました。セグメント利益では前年同期に計上した販売用不動産の評価損が無かったこと等により、72百万円を計上しました。

〔その他の事業〕

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものやの3社とも増収増益となり、その他の事業全体の売上高では同15.0%増の1,311百万円となりました。セグメント利益では90百万円を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の資産は営業貸付金の減少があった一方で、商品及び製品の増加、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べて1,635百万円増加し、121,339百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて992百万円増加し、66,477百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて643百万円増加し、54,861百万円となりました。また、自己資本比率は0.1ポイント減少し、45.2%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、21,986百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は前第1四半期連結会計期間より3,510百万円減少し、4,152百万円となりました。これは主に営業貸付金の回収額減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前第1四半期連結会計期間より927百万円増加し、950百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前第1四半期連結会計期間より4,701百万円減少し、2,391百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復にはいまだ安定感はないものの、引き続きファイナンス事業及びプロパティ事業を圧縮する一方で、通販総合商社としてのサービスレベルの向上に努め、グループ経営を強化し、利益の確保に努めてまいります。第2四半期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、今回見直しを行っておりません。今後、通期業績見通しが明らかになった時点で速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は212百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,044	23,221
受取手形及び売掛金	11,213	10,350
営業貸付金	19,755	21,177
有価証券	61	68
商品及び製品	9,914	8,612
原材料及び貯蔵品	205	804
販売用不動産	4,892	2,928
仕掛販売用不動産	1,406	3,380
繰延税金資産	444	587
その他	3,130	2,868
貸倒引当金	△1,347	△1,400
流動資産合計	73,722	72,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,648	11,567
機械装置及び運搬具（純額）	150	146
工具、器具及び備品（純額）	636	694
土地	15,403	15,403
リース資産（純額）	400	432
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	28,245	28,251
無形固定資産		
のれん	460	493
リース資産	1,111	1,174
その他	4,295	4,396
無形固定資産合計	5,867	6,064
投資その他の資産		
投資有価証券	4,895	3,212
長期貸付金	985	977
破産更生債権等	7,667	8,617
繰延税金資産	1,642	1,682
その他	2,029	2,138
貸倒引当金	△3,716	△3,839
投資その他の資産合計	13,503	12,788
固定資産合計	47,616	47,104
資産合計	121,339	119,703

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,562	13,059
短期借入金	12,463	12,688
未払費用	5,662	5,918
リース債務	507	503
1年内償還予定の社債	6,100	6,100
未払法人税等	720	1,368
賞与引当金	186	326
返品調整引当金	83	70
ポイント引当金	485	494
訴訟損失引当金	47	47
その他	1,714	1,503
流動負債合計	43,533	42,079
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	6,852	7,537
利息返還損失引当金	2,203	2,340
リース債務	961	1,090
退職給付引当金	290	288
役員退職慰労引当金	206	204
資産除去債務	425	—
その他	1,003	945
固定負債合計	22,944	23,405
負債合計	66,477	65,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	43,345	42,578
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	56,159	55,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	△11
為替換算調整勘定	△1,238	△1,163
評価・換算差額等合計	△1,297	△1,174
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,861	54,217
負債純資産合計	121,339	119,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	26,546	27,141
売上原価	11,281	11,408
売上総利益	15,264	15,732
返品調整引当金繰延差額	11	13
差引売上総利益	15,252	15,719
販売費及び一般管理費	13,846	13,320
営業利益	1,406	2,399
営業外収益		
受取配当金	97	21
為替差益	—	125
その他	124	108
営業外収益合計	221	255
営業外費用		
支払利息	134	104
為替差損	40	—
デリバティブ評価損	67	69
その他	73	74
営業外費用合計	315	249
経常利益	1,311	2,405
特別利益		
償却債権取立益	17	26
特別利益合計	17	26
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
特別損失合計	—	205
税金等調整前四半期純利益	1,329	2,226
法人税、住民税及び事業税	486	774
法人税等調整額	158	309
法人税等合計	644	1,083
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	684	1,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,329	2,226
減価償却費	518	564
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11	13
のれん償却額	32	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	58	△9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△249	△136
受取利息及び受取配当金	△109	△34
支払利息	134	104
デリバティブ評価損益(△は益)	67	69
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△196	△862
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,577	2,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81	△703
販売用不動産の増減額(△は増加)	230	9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	312	△243
仕入債務の増減額(△は減少)	1,275	2,138
その他の流動負債の増減額(△は減少)	64	145
その他の固定負債の増減額(△は減少)	17	0
その他	105	△2
小計	7,965	5,623
利息及び配当金の受取額	110	19
利息の支払額	△334	△108
法人税等の支払額	△79	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,662	4,152

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	141	—
有形固定資産の取得による支出	△227	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△370	△159
投資有価証券の取得による支出	△0	△800
投資有価証券の売却による収入	73	1
貸付けによる支出	△80	△30
貸付金の回収による収入	2	21
その他の支出	△0	△3
その他の収入	439	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,369	△223
長期借入金の返済による支出	△5,316	△696
社債の買入消却による支出	—	△971
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△375	△375
リース債務の返済による支出	△30	△124
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	513	819
現金及び現金同等物の期首残高	17,086	21,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,599	21,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,275	5,563	1,713	432	420	1,140	26,546	—	26,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	0	—	54	4	—	84	△84	—
計	17,300	5,563	1,713	487	424	1,140	26,630	△84	26,546
営業利益（又は営業損失）	360	243	618	218	△103	△0	1,337	68	1,406

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する「通販総合商社」を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売をしている事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	18,720	4,993	765	1,033	317	1,311	—	27,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	43	—	4	—	△74	—
計	18,747	4,993	809	1,033	321	1,311	△74	27,141
セグメント利益	870	562	412	315	72	90	75	2,399

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳108百万円とのれん償却費△32百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。